

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成24年4月12日
【四半期会計期間】	第27期第2四半期（自平成23年12月1日至平成24年2月29日）
【会社名】	株式会社クロタニコーポレーション
【英訳名】	Kurotani Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 黒谷 純久
【本店の所在の場所】	富山県射水市奈呉の江12番地の2
【電話番号】	0766(84)0001(代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 井上 亮一
【最寄りの連絡場所】	富山県射水市奈呉の江12番地の2
【電話番号】	0766(84)0001(代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 井上 亮一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第26期 第2四半期 累計期間	第27期 第2四半期 累計期間	第26期
会計期間	自平成22年 9月1日 至平成23年 2月28日	自平成23年 9月1日 至平成24年 2月29日	自平成22年 9月1日 至平成23年 8月31日
売上高(千円)	27,005,998	22,404,790	53,683,805
経常利益又は経常損失( )(千円)	1,584,547	192,787	2,248,240
四半期(当期)純利益又は四半期純損失( )(千円)	855,872	151,644	1,251,455
持分法を適用した場合の投資利益(千円)	-	-	-
資本金(千円)	499,800	593,373	593,373
発行済株式総数(株)	7,000	7,168,600	7,168,600
純資産額(千円)	5,590,539	6,942,244	7,196,708
総資産額(千円)	15,346,773	14,455,767	16,454,681
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )(円)	141,982.85	21.15	199.28
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	15.00	20.00
自己資本比率(%)	36.4	48.0	43.7
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	647,925	1,527,957	1,042,840
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	51,887	239,087	50,040
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	707,172	1,110,544	403,694
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	728,200	1,573,068	1,426,555

回次	第26期 第2四半期 会計期間	第27期 第2四半期 会計期間
会計期間	自平成22年 12月1日 至平成23年 2月28日	自平成23年 12月1日 至平成24年 2月29日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	94,970.91	21.40

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益につきましては、関係会社がないため、記載しておりません。

4. 第26期第2四半期累計期間及び第26期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 第27期第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

6. 当社は、平成23年4月1日付で株式1株につき1,000株の株式分割を行っております。

## 2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期累計期間における世界経済は、欧州の政府債務危機問題や新興国の経済成長の減速等から総じて停滞感の強い状況でした。しかしながら足元では、ようやく欧州の債務危機も落ち着きを見せ、また新興国も金融緩和に向けた政策変更を行ったことから幾分回復傾向が出てきました。

我が国経済も、世界経済の影響による長期に亘る円高や緩慢な内需の回復により低調に推移いたしました。同様にここきてやや回復傾向がみられるようになりました。

当第2四半期累計期間における当社を取り巻く環境は、このような世界経済・国内経済の動向から、非鉄金属需要の減少・市況環境の大幅悪化となり、当社業績は売上高224億4百万円（前年同四半期比17.0%減）、営業損失1億54百万円（前年同四半期は営業利益16億94百万円）、経常損失1億92百万円（前年同四半期は経常利益15億84百万円）、四半期純損失1億51百万円（前年同四半期は四半期純利益8億55百万円）となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末と比較して1億46百万円増加し、15億73百万円となりました。当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における営業活動の結果得られた資金は15億27百万円（前年同四半期は6億47百万円の使用）となりました。これは主にたな卸資産の減少10億23百万円、売上債権の減少5億48百万円及び未収消費税等の減少3億80百万円による収入と法人税等の支払7億58百万円の支出によるものです。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における投資活動の結果使用した資金は2億39百万円（前年同四半期は51百万円の使用）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出2億17百万円によるものです。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における財務活動の結果使用した資金は11億10百万円（前年同四半期は7億7百万円の使用）となりました。これは主に短期借入金の返済9億72百万円、配当金の支払い1億42百万円の支出によるものです。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (4) 研究開発活動

当第2四半期累計期間における研究開発活動の金額はありません。

なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,000,000
計	28,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年2月29日)	提出日現在発行数(株) (平成24年4月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,168,600	7,168,600	東京証券取引所 市場第二部	1単元の株式数は100株であります。普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式であります。
計	7,168,600	7,168,600	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成23年12月1日～ 平成24年2月29日	-	7,168,600	-	593,373	-	293,024

## ( 6 ) 【大株主の状況】

平成24年2月29日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
黒谷 純久	富山県射水市	2,858,000	39.87
有限会社KHプレミアム	富山県富山市五艘1523-1	1,744,200	24.33
株式会社エム・ケイ・コーポレーション	兵庫県神戸市中央区花隈町5-21-919	200,000	2.79
黒谷 暁	富山県富山市	100,000	1.39
黒谷 昌輝	富山県富山市	100,000	1.39
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会 社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	72,300	1.01
黒谷 春美	富山県富山市	60,000	0.84
磯 嗣雄	埼玉県さいたま市浦和区	50,100	0.70
クロタニコーポレーション従業員持株会	富山県射水市奈呉の江12-2	45,900	0.64
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り1丁目2-26	41,100	0.57
計	-	5,271,600	73.54

## ( 7 ) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成24年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,168,100	71,681	権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 500	-	-
発行済株式総数	7,168,600	-	-
総株主の議決権	-	71,681	-

## 【自己株式等】

平成24年2月29日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

## 2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は次のとおりであります。

## 役員の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
代表取締役副社長	経営企画部管掌役員	専務取締役	経営企画部管掌役員	井上 亮一	平成24年2月1日

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成23年12月1日から平成24年2月29日まで）及び第2四半期累計期間（平成23年9月1日から平成24年2月29日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。



1【四半期財務諸表】  
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年8月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年2月29日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,125,373	2,293,953
受取手形及び売掛金	6,673,896	6,125,194
商品及び製品	905,725	637,294
仕掛品	112,361	110,109
原材料及び貯蔵品	2,075,303	1,322,091
その他	1,367,396	861,212
流動資産合計	13,260,058	11,349,856
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,521,121	1,521,121
その他(純額)	943,283	863,344
有形固定資産合計	2,464,405	2,384,466
無形固定資産		
投資その他の資産	64,241	51,689
固定資産合計	3,194,622	3,105,911
資産合計	16,454,681	14,455,767

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年8月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年2月29日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,247,250	1,386,927
短期借入金	3,898,810	2,926,120
1年内償還予定の社債	70,000	80,000
1年内返済予定の長期借入金	837,984	904,684
未払法人税等	771,312	4,498
引当金	24,618	21,511
その他	460,729	313,151
流動負債合計	7,310,705	5,636,893
固定負債		
社債	45,000	-
長期借入金	1,836,807	1,809,615
引当金	65,459	67,014
固定負債合計	1,947,266	1,876,629
負債合計	9,257,972	7,513,523
純資産の部		
株主資本		
資本金	593,373	593,373
資本剰余金	1,092,482	1,092,482
利益剰余金	5,550,591	5,255,574
株主資本合計	7,236,446	6,941,429
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	39,737	815
評価・換算差額等合計	39,737	815
純資産合計	7,196,708	6,942,244
負債純資産合計	16,454,681	14,455,767

( 2 ) 【四半期損益計算書】  
【第 2 四半期累計期間】

( 単位：千円 )

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成22年 9 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成23年 9 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)
売上高	27,005,998	22,404,790
売上原価	24,726,181	21,982,922
売上総利益	2,279,817	421,868
販売費及び一般管理費	585,097	575,975
営業利益又は営業損失 ( )	1,694,719	154,107
営業外収益		
受取利息	306	182
受取配当金	1,412	1,679
為替差益	-	4,578
助成金収入	1,843	4,644
違約金収入	2,274	-
その他	3,731	3,001
営業外収益合計	9,568	14,086
営業外費用		
支払利息	50,909	36,953
デリバティブ運用損	31,136	14,795
為替差損	19,400	-
その他	18,294	1,017
営業外費用合計	119,740	52,766
経常利益又は経常損失 ( )	1,584,547	192,787
特別利益		
固定資産売却益	-	44
特別利益合計	-	44
特別損失		
固定資産除却損	-	212
投資有価証券評価損	-	38,858
特別損失合計	-	39,071
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 ( )	1,584,547	231,813
法人税、住民税及び事業税	754,289	2,254
法人税等調整額	25,614	82,423
法人税等合計	728,675	80,169
四半期純利益又は四半期純損失 ( )	855,872	151,644

## (3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年2月28日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年2月29日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 ( )	1,584,547	231,813
減価償却費	86,956	108,476
引当金の増減額( は減少)	20,311	1,552
受取利息及び受取配当金	1,719	1,862
支払利息	50,909	36,953
為替差損益( は益)	2,496	31,811
投資有価証券評価損益( は益)	-	38,858
売上債権の増減額( は増加)	1,873,950	548,701
たな卸資産の増減額( は増加)	816,987	1,023,895
仕入債務の増減額( は減少)	424,696	139,677
未収消費税等の増減額( は増加)	422,717	380,026
その他	55,886	245,479
小計	155,907	2,318,651
利息及び配当金の受取額	1,756	1,822
利息の支払額	52,022	34,057
法人税等の支払額	441,751	758,459
営業活動によるキャッシュ・フロー	647,925	1,527,957
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	436,856	442,966
定期預金の払戻による収入	430,670	430,899
有形固定資産の取得による支出	40,612	217,270
無形固定資産の取得による支出	-	3,012
投資有価証券の取得による支出	4,077	4,078
その他	1,011	2,660
投資活動によるキャッシュ・フロー	51,887	239,087
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	1,100,000	972,690
長期借入れによる収入	1,100,000	500,000
長期借入金の返済による支出	611,892	460,492
社債の償還による支出	35,000	35,000
配当金の支払額	60,280	142,362
財務活動によるキャッシュ・フロー	707,172	1,110,544
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,496	31,811
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	1,409,481	146,512
現金及び現金同等物の期首残高	2,137,681	1,426,555
現金及び現金同等物の四半期末残高	728,200	1,573,068

## 【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

## 【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

## 【追加情報】

当第2四半期累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年2月29日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

## 【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年8月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年2月29日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(四半期損益計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年2月28日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年2月29日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 販売諸掛 237,902千円 従業員給与及び賞与 88,037千円	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 販売諸掛 234,684千円 従業員給与及び賞与 81,417千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年2月28日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年2月29日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年2月28日現在) (千円) 現金及び預金勘定 1,432,804 預入期間が3か月を超える定期預金 704,604 現金及び現金同等物 728,200	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年2月29日現在) (千円) 現金及び預金勘定 2,293,953 預入期間が3か月を超える定期預金 720,885 現金及び現金同等物 1,573,068

## (株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成22年9月1日至平成23年2月28日)

## 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月25日 定時株主総会	普通株式	60,280	10,000	平成22年8月31日	平成22年11月26日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自平成23年9月1日至平成24年2月29日)

## 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月29日 定時株主総会	普通株式	143,372	20	平成23年8月31日	平成23年11月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年4月6日 取締役会	普通株式	107,529	15	平成24年2月29日	平成24年5月2日	利益剰余金

## (デリバティブ取引関係)

前事業年度末(平成23年8月31日)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引  
商品関連

区分	取引の種類	前事業年度末(平成23年8月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	(先渡取引)				
	売建	357,284	-	1,642	1,642
	買建	355,292	-	354	354
合計		712,577	-	1,996	1,996

## (注) 時価の算定方法

時価の算定は、商社及びLME(ロンドン金属取引所)取引のブローカーから提出された価格によっております。

当第2四半期会計期間末(平成24年2月29日)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引  
商品関連

区分	取引の種類	当第2四半期会計期間末(平成24年2月29日)			
		契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	(先渡取引)				
	売建	1,249,393	-	44,452	44,452
	買建	1,250,741	-	43,116	43,116
合計		2,500,134	-	1,336	1,336

## (注) 時価の算定方法

時価の算定は、商社及びLME(ロンドン金属取引所)取引のブローカーから提出された価格によっております。

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

当社はインゴットの製造・販売及びスクラップの加工・販売を行う非鉄金属事業の他に美術工芸品の製造販売を行っておりますが、非鉄金属事業の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいと考えられることから、セグメント情報の記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年2月28日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年2月29日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )	141,982円85銭	21円15銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額( ) (千円)	855,872	151,644
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )(千円)	855,872	151,644
普通株式の期中平均株式数(株)	6,028	7,168,600

(注) 1. 前第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 当第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

3. 当社は、平成23年4月1日付で株式1株につき1,000株の株式分割を行っております。

なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前第2四半期累計期間における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。

1株当たり四半期純利益金額 141.98円

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

第27期(平成23年9月1日から平成24年8月31日まで)中間配当について

平成24年4月6日開催の取締役会において、平成24年2月29日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 107,529千円

1株当たりの金額 15円

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成24年5月2日



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年4月6日

株式会社クロタニコーポレーション  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 上楽 光之 印指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 加藤 博久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社クロタニコーポレーションの平成23年9月1日から平成24年8月31日までの第27期事業年度の第2四半期会計期間（平成23年12月1日から平成24年2月29日まで）及び第2四半期累計期間（平成23年9月1日から平成24年2月29日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社クロタニコーポレーションの平成24年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。